

<概要>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのBWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている。

<更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのBWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている（表1-1 および表1-2）。

また、放射性固体廃棄物の管理状況についても現在の管理状況からみて支障はない。

<関連タイトル>

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)
昭和62年度PWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-17)

<参考文献>

- (1) 原子力安全委員会編（平成元年）：昭和62年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況、昭和63年版原子力安全白書、290-310.
- (2) 科学技術庁原子力安全局編（昭和63年）：昭和62年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び従事者の被ばく状況について、原子力安全委員会月報6号（第11巻6号）、通巻117号、58-93.

表1-1 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

昭和62年度 沸騰水型原子炉施設(BWR)及びガス冷却型原子炉施設(GCR)

発 電 所 名	放射 性 気 体 廃 棄 物 及 び 放 射 性 液 体 廃 棄 物				放 射 性 固 体 廃 棄 物				
		放射 性 気 体 廃 棄 物		放射 性 液 体 廃 棄 物 (³ Hを除く)	ド ラ ム 缶 発 生 量 (本)	そ の 他 の 種 類 の 発 生 量 (本相当)	ド ラ ム 缶 累 積 保 管 量 (本)	そ の 他 の 種 類 の 累 積 保 管 量 (本相当)	貯 蔵 設 備 容 量 (本相当)
		放 射 性 希 ガ ス (Ci)	放 射 性 ヨ ウ 素 [¹³¹ I] (Ci)						
日本原子力発電（株） 東 海 発 電 所 *12	原 子 炉 施 設 計	6.3×10 ³	8.4×10 ⁻⁵	1.8×10 ⁻³	1,056	496	*4 176	*4 136	約 1,600
	年 間 放 出 値 管 理 目 標	1.6×10 ⁴	-	1					
日本原子力発電（株） 東 海 第 二 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	4.1×10 ⁰	1.9×10 ⁻³	*3 N.D.	2,244	780	*5 33,810	*6 8,444	約 73,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標	3.9×10	1.6×10 ⁰	1					
日本原子力発電（株） 敦 賀 発 電 所 *13	原 子 炉 施 設 計	7.0×10	3.5×10 ⁻⁵	3.0×10 ⁻⁴	4,136	312	*7 26,188	7,584	約 85,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標	7.9×10 ⁴	2.5×10 ⁰	2					
東 北 電 力（株） 女 川 原 子 力 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	*1 N.D.	*2 N.D.	*3 N.D.	1,384	0	4,756	0	約 15,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標	3.8×10 ⁴	2.3×10 ⁶	0.1					
東 京 電 力（株） 福 島 第 一 原 子 力 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	5.2×10 ⁰	9.5×10 ⁻⁴	1.8×10 ⁻⁴	9,379	0	*8 247,198	150	約 298,500
	年 間 放 出 値 管 理 目 標	2.4×10 ⁵	13×10 ¹	6					
東 京 電 力（株） 福 島 第 二 原 子 力 発 電 所	原 子 炉 施 設 計	9.2×10 ⁻⁵	3.1×10 ⁻⁷	*3 N.D.	1,394	0	*9 8,979	0	約 32,000
	年 間 放 出 値 管 理 目 標	1.5×10 ⁵	6.4×10 ⁰	4					

*1 検出限界濃度は 5×10^{-7} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下である。

*2 検出限界濃度は 2×10^{-13} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下である。

*3 検出限界濃度は 5×10^{-7} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下である。(⁶⁰Coで代表した。)

*4 東海第二発電所への移送分を除く。

*5 東海発電所からの搬入分(11,292本)を含み、今年度焼却分(2,222本)を差引いた量である。

*6 東海発電所からの搬入分(5,028本相当)を含む。

*7 今年度焼却分(2,721本)を差引いた量である。

*8 今年度焼却分(1,869本)を差引いた量である。

*9 今年度焼却分(1,296本)を差引いた量である。

*12 原子炉の型式はGCRである。

*13 日本原子力発電(株)敦賀発電所の原子炉の型式について、1号炉(運転開始、昭和45年3月)はBWR、2号炉(運転開始、昭和62年2月)はPWRである。

(出典) 原子力安全委員会(編)：昭和63年版 原子力安全白書

表1-2 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

昭和62年度 沸騰水型原子炉施設（BWR）及びガス冷却型原子炉施設（GCR）

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物				
		放射性気体廃棄物		放射性液体 廃棄物 (³ Hを除く) (Ci)	ドラム 缶発生 量 (本)	その他 の種類 の発生 量 (本相 当)	ドラム缶 累 積 保管量 (本)	その他 の種類 の累積 保管量 (本相 当)	貯蔵設備 容量 (本相 当)
		放 射 性 希 ガ ス (Ci)	放 射 性 よ う 素 [¹³¹ I] (Ci)						
東京電力 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	*2 N.D.	*3 N.D.	393	0	1,672	0	約15,000
	年間放出管 理目標値	3.2×10^4	1.6×10^0	1					
中部電力 浜岡原子力発電所	原子炉施設 合計	*1 N.D.	1.8×10^{-5}	3.9×10^{-4}	988	968	*10 25,325	3,192	約42,000
	年間放出管 理目標値	1.1×10^5	7.4×10^0	3					
中部電力 島根原子力発電所	原子炉施設 合計	*1	*2 N.D.	2.2×10^{-4}	1,165	277	*11 19,245	1,516	約35,500
	年間放出管 理目標値	3.7×10^4	1.8×10^0	1					

*1 検出限界濃度は 5×10^{-7} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$) 以下である。

*2 検出限界濃度は 2×10^{-13} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$) 以下である。

*3 検出限界濃度は 5×10^{-7} ($\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$) 以下である。(60Coで代表した。)

*10 今年度焼却分(2,940本)を差引いた量である。

*11 今年度焼却分(1,773本)を差引いた量である。

〔出典〕原子力安全委員会（編）：昭和63年版 原子力安全白書